

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学が掲げる基本理念・使命・教育目的の使命においては、「教育上の使命」「研究上の使命」「社会貢献上の使命」を明記している。「社会貢献上の使命」として「さまざまな社会的活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する」と記している（資料1-1【ウェブ】）。

大学として「社会連携・社会貢献に関する方針」を公表するとともに、2007年制定の「中部大学社会連携ポリシー」をホームページ（情報公表）に公表し、その方針に従って、全学的に社会との連携を推進している（資料8-48【ウェブ】）。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

《学外組織との適切な連携体制》

本学における学外組織との連携体制は、これまで独立していた国際センター、COC推進センター、エクステンションセンター、中国連携推進室を2019年度より国際・地域戦略部門の中の組織として再編成し、それに対応する事務部門として、国際連携課、地域連携課、生涯学習推進課からなる国際・地域推進部を配置している（資料3-6）。

新たに発足した組織では、各種取り組みの集約とともに、これまで以上に学外組織との連携が効率的となる活動の整備を進めている。さらに国際・地域推進部では、社会人の学び直し（リカレント教育）に関して、現状の取り組みとは別に、労働環境、社会環境の変化などに対応し、積極的な取り組みを目指して、2019年7月以降、「リカレント教育検討タスクフォース」を設置し、担当副学長、大学事務局長、COC推進センター長、同副センター長、エクステンションセンター長、担当事務職員等により組織して、様々な課題について検討を重ねている（資料9-1）。

また、法人事務局学園広報部に渉外課を置き、地元の春日井市および春日井商工会議所との連携、地元企業を中心とした産業界との連携（中部大学幸友会）、中部大学の卒業生との

連携（中部大学同窓会）に取り組んでいる（資料 9-2【ウェブ】、9-3【ウェブ】）。

本学は春日井市にある総合大学として、市とは長年、協力体制を築いてきたが、2006年5月に連携協定を締結したことで、さらに相互協力体制が強固なものとなった。具体的には市の広報活動への協力による双方の情報発信・イメージアップの促進、市主催のイベントへの学生の参加、専門的な立場からの助言を目的とした市設置の委員会への教職員の派遣、市の広域避難場所、指定避難場所への指定など、知的・物的両面において様々な連携を図っている（資料 9-4、9-5）。

文化面では、春日井市交響楽団および春日井市民第九演奏会実行委員会の事務局を担当し、演奏会などの開催運営とその内容の点検評価活動も担当している。これらはいずれも本学学長が会長を務め、2017年に文化・スポーツ都市宣言をした市の文化活動の興隆にも貢献している（資料 9-6、9-7）。

春日井商工会議所との連携については、学校法人中部大学がその会員となるとともに教職員が会議所の諸活動に参加している（資料 9-8）。後述のCOC事業「報酬型インターンシップ」（本学の担当窓口は学生支援課）はその主な活動の一つである。

「中部大学幸友会」（創立者 三浦幸平の「幸」の字を使って命名）は、800社を超える企業が会員となっており、共同研究や技術相談の窓口を担うとともに、会員企業の採用活動および学生の就職支援を行っている（資料 9-2【ウェブ】）。2019年3月学部卒業生の就職先のうち、幸友会会員企業は全体で約20%（工学部は約40%）を占めている。

《社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進》

具体的な取り組みおよび実績については、以下のとおりである。

1) エクステンションセンターにおける事業

エクステンションセンターは、近隣都市との協力による公開講座の実施など、地域連携の推進と社会貢献への寄与を目的とした各種事業を展開し、地域に向けて多様な学習機会を提供している。主な取り組みとしては、聴講生制度を活用した「オープンカレッジ」および公開講座として「ジュニアセミナー」「子育てセミナー」「地域連携講座」「サテライトカレッジ」がある。

本学における「オープンカレッジ」は、地域住民らに大学の正課授業を開放し、聴講生として学生と一緒に受講できる制度である（資料 9-9）。2002年度に開始して以来、2019年度までの18年間で、聴講生は延べ13,682人となる。

「ジュニアセミナー」は、小学生を対象に開催するもので、同伴保護者も見学が可能な毎回人気の講座となっている。2019年度は、夏講座ロボットマスター（5回）、夏講座科学実験工作（1回）、秋講座ロボットマスター（4回）、秋講座科学実験工作（1回）を実施している（資料 9-10）。

子育て中の母親を応援する目的で実施している「子育てセミナー」は、乳児の運動発達を促すベビーマッサージと子育てに役立つミニレッスンがセットになったセミナー（4回）を開講している（資料 9-11）。

「地域連携講座」と「地域連携ジュニアセミナー」は、講座の内容や参加者のニーズに応じて、本学または各自治体の公民館等を会場とし、2019年度は春日井市、小牧市、日

進市、豊明市、津島市、豊山町、御嵩町と連携し実施している（資料 9-11）。

「サテライトカレッジ」は「名古屋キャンパス」を会場として実施しており、年間 4 期の実施、1 期当たり約 20～30 の講座を開講し、300 人から 500 人が参加している（資料 9-12）。なお、2019 年度末での「名古屋キャンパス」（三浦記念会館）閉館に伴い、今後のあり方について検討中である。

2) COC 推進センターにおける事業

a) 大学 COC 事業「地（知）の拠点整備事業」（資料 9-13【ウェブ】）

2013 年度、文部科学省が推進する「地（知）の拠点整備事業」において、本学の「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」が採択された。地元・春日井市と連携し、大学の持つ人材や技術、知の資産を活用した地域の再生や活性化に取り組み、社会が求める「地域にも目を向けられる人材」としての「地域創成メディエーター」（自立した社会人として地域の人々と関わるために、地域社会の多様な背景を知り、専門的な知識を身に付けた者に与える中部大学長認定資格）を育成している。

地域社会の再構築のための人材育成を目指す様々な取り組みとしては、大学の正課教育科目として、地域で“多くの年代”や“様々な考え方や文化の人々”と共生する人間的基盤の形成を目的とした科目「地域共生実践」を配置している。また「地域との関わり体験プログラム」として〔表 9-1〕のとおり、6 つの重点事業に本学の学生も様々な形で関わっている。

表 9-1 地域との関わり体験プログラム

重点事業	概要
報酬型インターンシップ	報酬（給料）を得て企業で働きながら同時に社会人教育を受ける取り組み。企業にとっては当面の人材確保と地元での雇用促進のメリットが生まれ、学生と企業の双方に利点がある。
コミュニティ情報ネットワーク	春日井地域の NPO などが開催する地域活動に関する情報発信、シニア大学の講義の配信や医療機関同士の情報連携など、地域に役立つ情報ネットワークの構築を目指している。
生活・住環境を考えるまちづくり	春日井都市計画のまちづくりの重要課題を解決し、人々が安心して快適な生活を送れるように、工学部が中心となって学術分野の地域協働研究を行っている。
高齢者・学生交流 Learning Homestay	世代間交流会の開催と学生が高齢者のお宅に家庭訪問（ホームビジット）をする試み。学生にとって高齢者との交流は生きた学びにつながり、高齢者と若者との相互理解を深めている。

CAAC事業	中部大学アクティブアゲインカレッジ（CAAC: Chubu University Active Again College）は、シニアの方々に再学習の機会を提供し、明るく前向きなセカンドライフづくりのために、知的で健康的な生活力を身に付けていただき、本学の建学の精神でもある地域で「あてになる」シニアリーダーとなる人材を養成することを目的として設置している。募集定員 20 人、2 年課程。
キャンパスタウン化	高齢化が進む高蔵寺ニュータウン内に学生が居住し、若い力として地域の方々と連携しながら、様々な活動を行い、学生自身が地域社会について学べるとともに、ニュータウンを活性化する構想。UR 都市機構中部支社と春日井市、中部大学の三者が協力して設置した住居への入居学生は家賃が 20%割引となるが、地域活性化を目的とした地域貢献活動への継続参加が入居条件となっている。

大学 COC 事業「地（知）の拠点整備事業」は、文部科学省のプロジェクトとしては 2017 年度に終了したが、その後も本学のプロジェクトとして継続実施している。

b) 大学 COC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（資料 9-14【ウェブ】）

2015 年度、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に岐阜大学を中心とした事業協働機関（岐阜大学、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜県、一般社団法人岐阜県経営者協会、株式会社十六銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社マイナビ）による取り組みが採択された。

この COC+事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出することを目指している。具体的には、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムを改革することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。当該事業においては、岐阜をモデル地域として、その魅力や課題を見つけ、特徴を生かして課題解決に向けて行動する能力を備えた学生を「地域活性化リーダー」（中部大学長認定資格）として認定し、育成している。

主な取り組みは〔表 9-2〕のとおりである。

表 9-2 COC+事業の取り組み事例

取り組み	概要
授業内で知識修得	地域や社会に貢献するために、自分はどうな人で何ができるのかを考え自己を開拓し、社会人として必要な基礎知識を授業で修得。地域社会の背景や、問題解決に必要な専門知識も学ぶ。

PBL ぎふゼミ による学び合い	仕事に必要な共同作業の能力を養うために、Project Based Learning (課題解決型学習) を、岐阜県をテーマにグループ単位で行っている。実社会に対応するリアルな問題に対峙し、その解決過程に参画することで実践的な思考を鍛えている。
地域志向の課外 体験に参加・実践	課外体験を岐阜県で実施。具体的な内容は以下のとおり。 「企業現場教育」: 企業や現場を訪問し、実際の業務を通じて、現場で求められている人材・スキルを体験から学び、就職に向け、将来像を明確にする。 「地域活性型インターンシップ」: COC+事業協働機関の協力を得て魅力ある岐阜県の企業、官公庁などで実施する。 「フィールド活動@ぎふ」: 岐阜で展開している様々な研究・教育活動への参加を通じて、実際に現地で情報を収集し、課題や背景を理解して解決に挑戦する。

また、他にも大学合同プログラムも実施されており、自らの学びの成果を企業に向けてプレゼンテーションする「企業向け成果発表会」、大学間の交流を深めるとともに企業への取材活動や発表を行う「サマースクール」、岐阜県内企業とのマッチングイベントに参加する「岐阜企業展」、大学での学びと企業とのつながりを知り企業を見学することにより、キャリア形成意欲の向上を図る「企業見学会」などの活動も行っている。

3) 産官学連携活動

a) 産学連携活動 (資料 9-15)

本学の産学連携は、2000年に春日井商工会議所との「KASUGAI 技術交流プラザ」の設置に始まる。その後、金融機関とも連携を進め、2005年に大垣共立銀行と協定を締結して以降、十六銀行、岡崎信用金庫など、現在までに12の銀行、信用金庫と連携協定を締結した。また、食品産業連携に関する協定として2011年3月に美濃加茂市および美濃加茂商工会議所と、食農教育、人材育成に関する協定として2017年3月に尾張中央農業協同組合と協定を締結している。その他、応用生物学部との研究協力として、2012年7月に愛知県農業総合試験場と、2017年10月に愛知県ペストコントロール協会と協定の締結を行った。

b) 官学連携活動 (資料 9-15)

本学の官学連携は、2006年4月の岐阜県多治見市をはじめ、春日井市、名古屋市、犬山市、小牧市など現在までに13都市と連携協定を締結し、地域の発展、人材育成などを主な目的として、様々な協力体制をとっている。

特に地元春日井市とは、2006年5月に相互協力の強化に関する協定を結び、「学術研究の成果の交流」「人材および知的資源の交流」「施設の利用」など、春日井商工会議所との連携の下、産学協同研究や地元企業からの大学院への社員派遣、学生の地域看護

実習の受け入れおよび学生の地域交流などについての相互協力が可能となった（資料 9-4、9-5）。加えて 2008 年 1 月には「災害時における避難所および広域避難場所指定に関する協定」を締結した。

また、名古屋市とは 2016 年 11 月に「地理情報システム等を活用した防災・減災対策の推進に関する相互連携協定」を結び、小牧市とは 2019 年 9 月に「(仮称) 小牧市こども未来館デジタルコンテンツ制作業務」の委託契約（協定）を結んだ（資料 9-16【ウェブ】）。

その他、高山市とは、本学の教員が中心となり高山研究会を組織し、高山市が抱える森林、医療、健康、歴史、文化、観光などの諸問題について定期的に研究会、交流会、シンポジウムを重ねている（資料 9-17）。

c) 教員免許状更新講習

本学は教育職員免許法第 9 条の 3 の規定に基づく教員免許状更新講習の制度が実施された 2009 年度より、近隣の小学校から高等学校までの教員を対象に実施している。2018 年度までは教職支援センターなど教育支援の組織内に担当を置いていたが、2019 年度より国際・地域推進部の生涯学習推進課に担当を移し、地域交流・社会貢献の一環であることをより明確にした。〔表 9-3〕のとおり、2019 年度は実施 11 年目となり、本学での受講が 2 回目となる者も出始め、本学の印象を尋ねたアンケート項目で「より印象が良くなった」という声も多く聞かれるなど、地域のための大学としての役割を積極的に果たしている（資料 9-18）。

表 9-3 教員免許状更新講習受講者数の推移（2009～2019 年度）

年度	開講科目数	認定者数	受講者実人数
2009 年度	15	520	182
2010 年度	16	487	191
2011 年度	15	625	225
2012 年度	15	549	207
2013 年度	15	644	247
2014 年度	15	731	294
2015 年度	14	615	243
2016 年度	20	795	248
2017 年度	23	839	259
2018 年度	24	953	292
2019 年度	25	889	274

※2016 年度より法制度が改正され、必修領域（12 時間）が必修領域（6 時間）、選択必修領域（6 時間）に分割されたため、開講講習数が増加している。

《地域交流、国際交流事業への参加》

本学の地域交流および国際交流に関する事業として以下のような事業を行っている。

1) 交換留学生による地域交流

毎年10月に行われる春日井まつりの「道風平安朝行列」には、本学に留学している各国の交換留学生が参加し、平安時代の衣装をまとい、祭りを盛り上げている。留学生にとっても、最も記憶に残る思い出の一つとなっている（資料9-19）。

また、留学生のカリキュラムの一環として行われる近隣の小学校訪問では、本学の留学生が小学生に対して母国を紹介したり、一緒に母国の遊びをしたり、給食を食べたりするなどの交流を行っている。さらに近隣の小学生を主な対象として、本学近くの田圃で行われる田植えや稲刈りなどの体験イベントにも留学生が参加することで、小学生や保護者らにとっても国際交流ができる機会となっている（資料9-20）。

2) JICA 課題別研修

2014年度から国際協力機構（JICA）を通じた国際教育協力事業の「産業技術教育研修」を実施している。この事業は、開発途上国から産業技術分野の中核を担う人材を研修員として日本に招き、必要な知識や技術に関する研修を行う「課題別研修」として実施するものである。2014年度にJICA研修支援室を「名古屋キャンパス」に設置し、2015年度から国際センターで受託研修業務を行っている。研修内容は、日本の教育、産業技術教育等に関する講義のほか、学校訪問、産業技術に関わる会社、施設の訪問等で構成している。開発途上国から毎年度12～20人の研修員を約6週間受け入れている（資料9-21）。

3) さくらサイエンスプラン

JST（日本科学技術振興機構）のさくらサイエンスプランによる中国やマレーシアの学術交流協定大学の学生の短期研修を通じた学生交流、教育研究交流などを2014年度より行っている〔表9-4〕。2019年度までに102人の学生を受け入れており、参加者の大学から本学の大学院へ進学する者が出るなど、今日に至るまで活発な連携交流活動が展開されている（資料9-22【ウェブ】）。

表9-4 さくらサイエンスプラン参加実績

年度	参加実績
2014年度	同济大学浙江学院 10人、教職員 2人
2015年度	同济大学浙江学院 10人、教職員 3人
2016年度	同济大学浙江学院 7人、嘉興学院 5人、教職員 4人
2017年度	同济大学浙江学院 6人、嘉興学院 11人、教職員 4人
2018年度	同济大学浙江学院 8人、宜賓学院 7人、嘉興学院 8人 紹興文理学院 7人、マレーシア科学大学 8人、教職員 7人
2019年度	嘉興学院 8人、宜賓学院 7人、教職員 2人

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

前述の国際・地域戦略部門では、担当副学長が委員長となり、国際センター長、COC推進センター長、エクステンションセンター長、中国連携推進室長、各学部長、各研究科長、大学事務局長、その他学長指名の委員による「国際・地域戦略部門会議」を年5回程度開催している。様々な関連事項について審議するとともに、各センターがそれぞれ実施している運営委員会または推進委員会などの報告および活動状況などの確認も行うことで、地域連携・社会貢献につながる本学の取り組みを俯瞰し、より積極的、実質的な活動となるよう進めている。

「国際・地域戦略部門会議」の記録は議事録としてまとめ、その要約を大学協議会で報告している。

このようなプロセスで点検・評価を行い、それぞれの委員会、会議で議論された事項を各センターにフィードバックや情報共有することにより、担当者レベルからの改善や新たな提案につながり、それを中・長期計画に反映させることでPDCAサイクルを回している（資料9-23）。

（2）長所・特色

1) 「オープンカレッジ」、各種公開講座

地域に開かれた学習機会を提供する取り組みとして、大学の正課授業を開放し聴講生と学生と一緒に受講する「オープンカレッジ」、小学生を対象に実験工作などを行う人気講座「ジュニアセミナー」、子育てに役立つレッスンも盛り込まれ、母親応援を目的とした「子育てセミナー」など各種の講座を開講し、地域交流の推進や社会貢献へ大きく寄与している。

2) キャンパスタウン化

自治体、UR都市機構、本学の3者の連携により実現した低価格での住居物件に入居した学生が、ニュータウンにおける地域貢献活動へ継続的に参加し、地域の方々と連携して様々な活動（公園整備、防災活動、行事支援等）を行っており、地域と大学が融合したキャンパスタウンの活性化に大きく寄与している。

3) 産官学連携活動

産学連携として、地元の商工会議所との「技術交流プラザ」設置をはじめ、多くの銀行・信用金庫などと連携協定を締結している。また、食農教育、人材育成等に関して、農協や商工会議所とも連携を図っている。

官学連携では、地元を含む近隣都市と「学術研究成果の交流」「人材・知的資源の交流」

「施設利用」などを目的とした相互協力に関する協定を結び、地域交流、人材交流を通じて地域の発展に大きく貢献している。

(3) 問題点

なし。

(4) 全体のまとめ

本学は地域に根ざした大学として「社会貢献」を重要な役割の一つと捉え、教育研究の成果を社会に還元することを目的に、あらゆる手段を講じて教職員レベルから学部・学科・部署レベル、全学レベルまで、多種多様な社会連携・社会貢献を果たしている。

2019年度、それぞれのところで個々に行われていた活動や事業を取りまとめる国際・地域推進部を設置したことで学内からの情報を集約でき、また学外にもその担当窓口を明確に示すことができている。国際・地域推進部と学園広報部渉外課が連携することにより、地元春日井市、近隣自治体などとのネットワークがより強固なものとなっている。

大学が持つ知的・物的資源を活用し、これまで以上に地域社会の福利向上と発展に貢献するため、2019年7月に「リカレント教育検討タスクフォース」を立ち上げた。その目的は「学びたい」「学び続けたい」という地域や社会のニーズに応じて学ぶ場を提供することである。人生百年時代を迎え、生涯学習社会が当たり前となる時代を見据え、社会貢献としてのリカレント教育にとどまるのではなく、大学が担う本来の教育・研究の使命の一環として位置づける方向で鋭意検討を進めている。

また学生が地域を学び、卒業後に地域で活躍するためのCOC+事業についても、2019年度で文部科学省のプロジェクトとしては終了するが、2017年度に終了したCOC事業と同様、本学の特色あるプロジェクトとして近隣市町や他大学などとも連携し、継続していくことになっている。

国際交流は、従来の留学生の派遣や受け入れにとどまらず、交換留学生による地域交流やJICA課題別研修、さくらサイエンスプランによる海外からの研修生の受け入れなどの国際交流活動を行っており、さらにそれを社会連携活動とリンクさせるなど、「国際」と「地域」の2つの視点を同時に持つことのできる新しい「あてになる人間」の育成を可能としている。地域がすでに国際化している現実を踏まえれば、地域との連携の先に地域社会と国際社会との連携、国際交流活動が展開されるべきものと捉えている。

これらの活動は、国際・地域戦略部門の担当副学長を委員長、各学部長・研究科長らを委員とする全学を挙げた「国際・地域戦略部門会議」で審議・報告されており、必要な点検・評価がなされているだけでなく、その活動は全学の学部学科代表の委員を通じて全教職員に周知されている。

以上のことから、本学の社会連携・社会貢献は大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みとして適切である。